

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ミサワホーム中国株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久延 賢次
【本店の所在の場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 倉田 敦
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区野田二丁目13番17号
【電話番号】	086(245)3204
【事務連絡者氏名】	取締役 倉田 敦
【縦覧に供する場所】	ミサワホーム中国株式会社広島支店 （広島市西区横川町一丁目7番1号） ミサワホーム中国株式会社山口支店 （山口県山口市小郡上郷3382番5号） ミサワホーム中国株式会社山陰支店 （鳥取県鳥取市南吉方一丁目87番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	14,247,118	14,488,446	29,149,937
経常利益（千円）	78,898	217,855	339,086
四半期（当期）純利益（千円）	51,038	52,193	254,133
四半期包括利益又は包括利益（千円）	2,877	118,769	190,113
純資産額（千円）	5,292,041	5,539,698	5,478,928
総資産額（千円）	18,515,635	19,520,078	18,201,109
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	4.42	4.52	22.05
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	28.6	28.4	30.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	701,476	1,323,455	902,842
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	110,416	26,291	49,692
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	412,193	436,333	15,899
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	3,897,813	4,972,929	3,239,430

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	41.67	48.98

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．第41期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災が甚大な影響を及ぼし、経済活動にも大幅な混乱が見られました。その後は各方面の迅速な復旧努力によって、生産活動の回復やそれに伴う需要の喚起等の明るさも見え、個人消費にも持ち直しの動きが見える一方で、今なお雇用及び所得情勢は厳しい状況が続いており、復興財源確保のための増税は今後の経済へ大きな影響が予想され、景気の先行きには不透明感が残っております。

住宅業界におきましては、震災発生後、依然続く地価の下落や、住宅投資へのマインドの低下が懸念されましたが、住宅需要に大きな影響は見られませんでした。当社グループ（当社及び連結子会社）の営業エリアである中国地区におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は全体で20千3百戸（前年同期比14.7%増）となっており、主力である持家市場も9千5百戸（前年同期比8.6%増）と回復基調は堅調な動きとなっております。

こうした状況の中、当社グループは各地において新商品の現場発表会「いえ・まちフェスティバル」を開催するなどして需要喚起に努めるほか、商品面では「大きなゆとり、大きな安心、大きな快適」をコンセプトに大収納空間『蔵』を標準装備した「HYBRID KURA Select」やスモールファミリーにちょうど良い広さを確保し、戸建感覚で生活できるメゾネットタイプの賃貸住宅「Belle Lead Unison」を発表し、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

また、「MRDフォーラム」を開催し、地元の不動産会社との提携を再強化するための活動にも注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高14,488,446千円（前年同期比1.7%増）、営業利益236,977千円（前年同期比89.5%増）、経常利益217,855千円（前年同期比176.1%増）、四半期純利益52,193千円（前年同期比2.3%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、MJ-wood）と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第2四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響により住宅部材調達に若干の混乱がありましたことから、わずかに減収となりましたが、中長期戦略に基づく組織の合理化等により利益率の向上に努め、増益となりました。

この結果、売上高7,942,611千円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益182,699千円（前年同期比86.7%増）となりました。

分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売及び中古再生事業によるものであります。当第2四半期連結累計期間は、30歳前後の子育てファミリーをターゲットとした分譲住宅の需要が後半に一段落して、若干の減収となりましたが、在庫回転率の向上により利益率が改善し、わずかながら増益となりました。

この結果、売上高3,473,686千円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益135,845千円（前年同期比1.1%増）となりました。

ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負によるものであります。当第2四半期連結累計期間は、人員の増強を実施し、エコリフォーム（太陽光発電、断熱、省エネ家電等）を中心としたキャンペーン展開ならびに発注体制の見直し等の利益率改善努力により、増収増益となりました。

この結果、売上高2,517,633千円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益212,433千円（前年同期比32.3%増）となりました。

その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当第2四半期連結累計期間は、仲介料収入の増加などにより、増収となりましたが、経費の増加等により減益となりました。

この結果、売上高554,515千円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益21,253千円（前年同期比22.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,972,929千円となり、前連結会計年度末に比べて1,733,498千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、1,323,455千円（前年同期は701,476千円の減少）となりました。これは主にたな卸資産が409,873千円減少、未成工事受入金が477,297千円増加、仕入債務が244,151千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、26,291千円（前年同期は110,416千円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出28,136千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、436,333千円（前年同期は412,193千円の増加）となりました。これは主に配当金の支払57,232千円に対し、長期借入金の純増558,702千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,540,180	11,540,180	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,540,180	11,540,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	11,540,180	-	1,369,850	-	65,200

(6) 【大株主の状況】

平成23年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ミサワホーム(株)	東京都新宿区西新宿 2 丁目 4 番 1 号	7,662	66.39
ミサワホーム中国従業員持株会	岡山市北区野田 2 丁目13番17号	548	4.74
金澤泰治	鳥取県鳥取市	200	1.73
東北ミサワホーム(株)	仙台市宮城野区榴岡 4 丁目 2 番 3 号	168	1.45
(株)山陰合同銀行	島根県松江市魚町 1 0 番地	160	1.38
(株)鳥取銀行	鳥取県鳥取市永楽温泉町 1 7 1 番地	160	1.38
今井産業(株)	島根県江津市桜江町川戸 4 7 2 番地 1 号	149	1.29
ミサワホーム九州(株)	福岡市博多区博多駅前 3 丁目 2 番 1 号	128	1.11
ミサワホーム東関東(株)	千葉市稲毛区園生町 3 3 8 番 1 3 号	122	1.05
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町 1 丁目 3 番 8 号	100	0.86
計	-	9,397	81.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式11,385,000	11,385	-
単元未満株式	普通株式 137,180	-	-
発行済株式総数	11,540,180	-	-
総株主の議決権	-	11,385	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 9 月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ミサワホーム中国(株)	岡山市北区野田二丁目13番17号	18,000	-	18,000	0.16
計	-	18,000	-	18,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,327,949	5,055,852
完成工事未収入金	120,752	169,017
分譲事業未収入金	-	31,290
売掛金	2,053	1,059
分譲土地建物	5,888,563	5,096,027
未成工事支出金	1,179,497	1,546,749
未成分譲支出金	1,139,187	1,149,997
貯蔵品	6,613	5,323
その他	655,233	690,403
貸倒引当金	11,710	3,737
流動資産合計	12,308,140	13,741,985
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	784,439	756,333
土地	3,814,026	3,910,821
その他（純額）	112,276	22,580
有形固定資産合計	4,710,742	4,689,734
無形固定資産	51,530	51,944
投資その他の資産		
その他	1,157,089	1,062,376
貸倒引当金	26,392	25,963
投資その他の資産合計	1,130,696	1,036,412
固定資産合計	5,892,968	5,778,092
資産合計	18,201,109	19,520,078

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,581,058	1,990,233
工事未払金	1,286,895	1,123,167
分譲事業未払金	58,483	57,188
短期借入金	4,874,750	5,036,392
未払法人税等	39,106	18,781
未成工事受入金	1,765,279	2,242,577
賞与引当金	307,400	324,200
引当金	57,972	45,144
その他	936,907	961,542
流動負債合計	10,907,854	11,799,226
固定負債		
長期借入金	1,079,600	1,429,660
退職給付引当金	351,833	387,222
役員退職慰労引当金	59,500	50,033
その他	323,391	314,236
固定負債合計	1,814,325	2,181,152
負債合計	12,722,180	13,980,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	3,276,004	3,270,581
自己株式	3,768	4,151
株主資本合計	5,528,684	5,522,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,755	16,820
その他の包括利益累計額合計	49,755	16,820
純資産合計	5,478,928	5,539,698
負債純資産合計	18,201,109	19,520,078

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	14,247,118	14,488,446
売上原価	¹ 11,592,241	¹ 11,622,190
売上総利益	2,654,876	2,866,256
販売費及び一般管理費	² 2,529,819	² 2,629,278
営業利益	125,057	236,977
営業外収益		
受取利息	14,715	8,530
受取配当金	2,910	2,870
受取手数料	6,254	8,411
販売促進支援金	9,026	13,615
その他	13,473	13,107
営業外収益合計	46,381	46,535
営業外費用		
支払利息	60,109	56,000
和解金	30,442	9,063
その他	1,988	594
営業外費用合計	92,540	65,657
経常利益	78,898	217,855
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,234	-
特別利益合計	18,234	-
特別損失		
固定資産除却損	529	72
固定資産売却損	-	1
投資有価証券評価損	4,295	74,378
ゴルフ会員権評価損	1,690	706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,375	-
特別損失合計	35,892	75,159
税金等調整前四半期純利益	61,240	142,696
法人税、住民税及び事業税	11,374	9,399
法人税等調整額	1,173	81,103
法人税等合計	10,201	90,503
少数株主損益調整前四半期純利益	51,038	52,193
四半期純利益	51,038	52,193

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,038	52,193
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	48,161	66,576
その他の包括利益合計	48,161	66,576
四半期包括利益	2,877	118,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,877	118,769

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,240	142,696
減価償却費	45,545	47,351
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,995	8,403
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,730	16,800
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	822	12,828
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,000	35,388
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	81,033	9,467
受取利息及び受取配当金	17,626	11,400
支払利息	60,109	56,000
投資有価証券評価損益 (は益)	4,295	74,378
ゴルフ会員権評価損	1,690	706
固定資産売却損益 (は益)	-	1
固定資産除却損	523	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,375	-
売上債権の増減額 (は増加)	43,817	78,561
たな卸資産の増減額 (は増加)	518,147	409,873
仕入債務の増減額 (は減少)	170,332	244,151
未成工事受入金の増減額 (は減少)	49,708	477,297
その他	47,275	13,568
小計	642,698	1,397,626
利息及び配当金の受取額	16,910	11,393
利息の支払額	60,869	55,838
法人税等の支払額	14,819	29,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,476	1,323,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62,611	70,679
定期預金の払戻による収入	163,050	76,275
有価証券の取得による支出	29,987	-
有価証券の売却による収入	49,319	-
有形固定資産の取得による支出	9,666	28,136
有形固定資産の売却による収入	-	463
無形固定資産の取得による支出	-	4,502
貸付金の回収による収入	313	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,416	26,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	626,500	47,000
長期借入れによる収入	600,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	739,780	541,298
割賦債務の返済による支出	16,908	17,753
自己株式の取得による支出	324	382
配当金の支払額	57,293	57,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,193	436,333
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	178,866	1,733,498
現金及び現金同等物の期首残高	4,076,680	3,239,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,897,813	4,972,929

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 467,201千円 (2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,907,500千円	偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1)住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 735,307千円 (2)住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 2,171,510千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1.売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。 分譲建物 7,584千円 分譲土地 91,594千円 計 99,179千円 2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 953,752千円 賞与引当金繰入額 204,154千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,266千円 完成工事補償引当金繰入額 18,849千円 貸倒引当金繰入額 11,238千円	1.売上原価に含まれる販売用不動産評価損の内訳は次のとおりであります。 分譲建物 24,247千円 分譲土地 99,266千円 計 123,514千円 2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 974,514千円 賞与引当金繰入額 241,710千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,133千円 完成工事補償引当金繰入額 9,980千円 貸倒引当金繰入額 8,403千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,981,527千円 預入期間が3か月を超える定期預金 83,714千円 及び定期積立金 現金及び現金同等物 3,997,813千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,055,852千円 預入期間が3か月を超える定期預金 82,923千円 及び定期積立金 現金及び現金同等物 4,972,929千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,633千円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,617千円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,091,299	3,628,178	2,012,175	515,465	14,247,118	-	14,247,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,201	-	-	498	15,700	15,700	-
計	8,106,501	3,628,178	2,012,175	515,964	14,262,819	15,700	14,247,118
セグメント利益	97,857	134,394	160,583	27,371	420,207	295,149	125,057

(注)1. セグメント利益の調整額 295,149千円には、セグメント間取引消去 15,700千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 279,448千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,942,611	3,473,686	2,517,633	554,515	14,488,446	-	14,488,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	425,903	654	426,558	426,558	-
計	7,942,611	3,473,686	2,943,536	555,170	14,915,005	426,558	14,488,446
セグメント利益	182,699	135,845	212,433	21,253	552,231	315,254	236,977

(注)1. セグメント利益の調整額 315,254千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	315,981	264,192	51,788
(2) 債券			
国債・地方債等	201,429	203,462	2,033
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	517,411	467,655	49,755

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券のうち時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	241,603	262,720	21,116
(2) 債券			
国債・地方債等	201,349	208,465	7,115
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	442,952	471,185	28,232

(注) 当第2四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について74,378千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円42銭	4円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	51,038	52,193
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	51,038	52,193
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,525	11,522

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ミサワホーム中国株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森田 高弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 秀明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム中国株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム中国株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。